

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,353	△37.2	△807	—	△1,260	—	△593	—
21年3月期第1四半期	43,568	—	1,055	—	587	—	228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.53	—
21年3月期第1四半期	2.12	2.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	159,883	33,550	17.9	266.69
21年3月期	155,428	32,219	17.6	254.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,630百万円 21年3月期 27,354百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	57,500	△36.2	△1,000	—	△2,000	—	△1,000	—	△9.31
連結累計期間	122,000	△23.6	2,500	—	500	—	200	—	1.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 110,992,343株 | 21年3月期 | 110,992,343株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 3,637,994株 | 21年3月期 | 3,649,372株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 107,347,183株 | 21年3月期第1四半期 | 107,318,614株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月7日に公表いたしました連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間について修正しております。
- 中間配当及び期末配当につきましては、今後の状況を見極め実施の可否及び配当金額を改めて公表させていただきます。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、昨年度からの世界同時不況下で低迷が続きました。また、わが国経済においても一部の経済指標では景気の底打ち感が見られるものの、依然として企業業績の悪化や個人消費が落ち込むなど深刻な状況となっております。

自動車業界においては、昨年度後半からの自動車メーカー各社の生産調整は終わりつつあります。日米欧においては政府による自動車購入の補助金政策や減税措置など需要喚起策が実施され、当初の想定より回復傾向にあります。しかしながら、日米欧の自動車生産台数は前年同期と比較して大幅な減少となっており、未だ本格的な需要回復には至っておらず極めて厳しい状況となっております。

このような状況に対し、当社グループでは、筋肉質なコスト構造体質を構築するため、人員の適正化、人件費の削減、設備投資の抑制、固定費・経費の大幅削減などのコスト構造改革をグループ一丸となり徹底して実施してまいりました。これら諸施策の進展は業績の改善に大きく寄与しておりますが、未だに大幅な減収の影響を吸収するには至っておりません。結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は274億円（前年同期比37.2%減）、営業損失は8億円（前年同期は営業利益11億円）、経常損失は13億円（前年同期は経常利益6億円）、四半期純損失は6億円（前年同期は四半期純利益2億円）となりました。

尚、当第1四半期において北米の当社重要顧客2社が米国連邦破産法第11章に基づく会社更生手続きの適用を申請する事態が発生しておりますが、債権取立不能などによる影響は軽微であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本においては、筋肉質なコスト構造体質の改革のための諸施策（人員の適正化等）及び生産体制の最適化等を進めてきており、着実にその効果が出てきておりますが、大幅な受注減少をカバーするには至らず、売上高は178億円（前年同期比33.1%減）、営業損失は2億円（前年同期は営業利益4億円）となりました。

②北米

北米においては、3工場から2工場への集約、人件費削減等によりコスト削減を行なってまいりましたが、前述の北米顧客2社の破産法申請の影響などにより、大幅に受注が減少いたしました。その結果、売上高は73億円（前年同期比51.3%減）、営業損失は7億円（前年同期は営業利益3億円）となりました。

③欧州

欧州においては完成車メーカーからの受注減少に加え、為替変動により売上高は9億円（前年同期比51.7%減）となりました。一方、外部顧客に対する売上高は6億円（前年同期比38%減）となっております。人員適正化、コスト削減に取り組みましたが、受注減少の影響を補うまでには至らず営業損失は0.3億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

④アジア

インドネシアにおいては、景気後退による二輪車メーカーからの受注減や為替の影響により前年同期と比べ売上高・営業利益ともに減少いたしました。中国においては、日系自動車メーカーからの受注増により売上高は増加し初の営業黒字となりました。その結果アジア地域の売上高は29億円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は1.5億円（前年同期比1.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は1,599億円と前連結会計年度末比45億円の増加となりました。

流動資産は707億円と前連結会計年度末比31億円の増加となり、固定資産は892億円と前連結会計年度末比14億円の増加となりました。

主な要因は、流動資産においては有価証券（譲渡性預金）が50億円増加したこと、固定資産においては株式市場の回復により投資有価証券が16億円増加したことであり。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,263億円と前連結会計年度末比31億円の増加となりました。

流動負債は567億円と前連結会計年度末比25億円の減少となり、固定負債は697億円と前連結会計年度末比56億円の増加となりました。

主な要因は、手元流動性を確保するために、有利子負債が前連結会計年度末比39億円増加したことであり

ます。内訳として、短期の有利子負債が19億円減少し、長期の有利子負債が58億円増加しております。
(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は336億円と前連結会計年度末比13億円の増加となりました。
主な要因は、利益剰余金が6億円減少したのに対し、評価・換算差額等合計が19億円増加したことであり
ます。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は302億円と、前連結会計年度末比14億円の減少(△4.4%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失△12億円に対し、減価償却費25億円や仕入債務の減少額△10億円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出25億円及び有形固定資産の取得による支出18億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入59億円があった一方で、長期借入金の返済による支出6億円及び短期借入金の純減による支出26億円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年5月7日に公表致しました連結業績予想について下記のとおり修正しております。

平成22年3月 第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	54,500	△3,500	△4,500	△2,700	△25円15銭
今回修正予想(B)	57,500	△1,000	△2,000	△1,000	△9円31銭
増減額(B-A)	+3,000	+2,500	+2,500	+1,700	—
増減率(%)	+5.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期連結累計期間実績 (平成20年9月期)	90,157	1,484	777	170	1円59銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,729	29,625
受取手形及び売掛金	18,773	17,447
有価証券	7,000	2,000
商品及び製品	1,836	2,121
仕掛品	1,522	1,425
原材料及び貯蔵品	6,220	5,714
繰延税金資産	3,542	3,234
その他	6,096	6,099
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	70,680	67,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,767	45,011
減価償却累計額	△27,039	△26,440
建物及び構築物(純額)	18,728	18,571
機械装置及び運搬具	122,787	120,197
減価償却累計額	△95,895	△93,057
機械装置及び運搬具(純額)	26,892	27,140
土地	21,402	21,356
建設仮勘定	4,249	3,642
その他	20,912	20,773
減価償却累計額	△18,779	△18,480
その他(純額)	2,134	2,292
有形固定資産合計	73,404	73,000
無形固定資産		
のれん	347	392
その他	1,188	1,177
無形固定資産合計	1,534	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	7,624	5,983
繰延税金資産	5,870	6,453
その他	863	896
貸倒引当金	△93	△96
投資その他の資産合計	14,264	13,236
固定資産合計	89,203	87,805
資産合計	159,883	155,428

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,438	14,048
短期借入金	14,733	16,634
短期社債	9,995	9,984
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,385	4,380
未払法人税等	1,020	1,480
賞与引当金	2,483	1,631
事業構造改善引当金	3,234	3,268
設備関係支払手形	821	757
その他	6,350	6,802
流動負債合計	56,659	59,183
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	53,694	47,874
退職給付引当金	6,931	7,192
役員退職慰労引当金	176	200
繰延税金負債	1,295	1,158
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
その他	3,209	3,234
固定負債合計	69,673	64,026
負債合計	126,333	123,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,578	13,578
資本剰余金	7,884	7,883
利益剰余金	6,008	6,601
自己株式	△2,437	△2,445
株主資本合計	25,033	25,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	△503
土地再評価差額金	5,882	5,882
為替換算調整勘定	△2,770	△3,643
評価・換算差額等合計	3,597	1,737
新株予約権	258	268
少数株主持分	4,662	4,597
純資産合計	33,550	32,219
負債純資産合計	159,883	155,428

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
売上高	43,568	27,353
売上原価	37,154	24,421
売上総利益	6,414	2,932
販売費及び一般管理費	5,359	3,740
営業利益又は営業損失(△)	1,055	△807
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	84	48
その他	38	86
営業外収益合計	127	142
営業外費用		
支払利息	275	358
持分法による投資損失	1	3
その他	319	233
営業外費用合計	595	594
経常利益又は経常損失(△)	587	△1,260
特別利益		
固定資産売却益	4	1
補助金収入	17	20
特別利益合計	21	21
特別損失		
固定資産除売却損	11	10
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	56	—
特別損失合計	67	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	541	△1,248
法人税、住民税及び事業税	1,020	△160
法人税等調整額	△811	△353
法人税等合計	209	△513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	104	△142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228	△593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	541	△1,248
減価償却費	2,595	2,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△10
受取利息及び受取配当金	△89	△56
支払利息	275	358
持分法による投資損益(△は益)	1	3
固定資産除売却損益(△は益)	7	9
売上債権の増減額(△は増加)	△635	△718
たな卸資産の増減額(△は増加)	656	119
仕入債務の増減額(△は減少)	△313	△977
その他	1,726	617
小計	4,770	594
利息及び配当金の受取額	89	56
利息の支払額	△275	△278
法人税等の支払額	△597	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,495
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△1,811
有形固定資産の売却による収入	8	15
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△93	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	723	△2,571
短期社債の純増減額(△は減少)	1,000	11
長期借入れによる収入	893	5,856
長期借入金の返済による支出	△387	△643
配当金の支払額	△538	△1
少数株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△1
その他	△187	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598	△1,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	31,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558	30,234

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,605	14,903	960	3,099	43,568	—	43,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,065	67	878	41	3,052	(3,052)	—
計	26,670	14,970	1,838	3,141	46,620	(3,052)	43,568
営業利益	433	318	71	147	970	85	1,055

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で50百万円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で97百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,761	7,150	588	2,854	27,353	—	27,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	135	299	30	1,550	(1,550)	—
計	17,847	7,284	888	2,884	28,903	(1,550)	27,353
営業利益又は営業損失(△)	△243	△735	△26	150	△853	46	△807

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,980	977	4,327	19,283
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	43,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	2.2	9.9	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、仏国

(3) その他の地域…インドネシア、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,996	605	3,057	176	10,834
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	2.2	11.2	0.6	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、仏国

(3) アジア……………インドネシア、台湾、中国、タイ

(4) その他の地域…南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「北米」、「欧州」及び「その他の地域」の3区分としておりましたが、アジア地域での今後の事業展開の重要性に鑑み、海外売上高区分を「北米」、「欧州」及び「その他の地域」と新たに「アジア」を加えた4区分とすることに致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間の海外売上高を当第1四半期連結累計期間において用いた海外売上高区分の方法によると次のとおりであります。

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,980	977	3,985	342	19,283
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	2.2	9.1	0.8	44.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期第1四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H20.4~H20.6)		当第1四半期連結累計期間 (H21.4~H21.6)		増減	増減率
売上高	(100)	43,568		27,353	△ 16,215	△37.2%
営業利益	(2.4)	1,055		△807	△ 1,862	-
営業外損益		△468		△452	16	-
経常利益	(1.3)	587		△1,260	△ 1,847	-
特別損益		△47		11	58	-
税前四半期純利益	(1.2)	541		△1,248	△ 1,789	-
法人税等合計		209		△513	△ 722	-
少数株主利益		104		△142	△ 246	-
四半期純利益	(0.5)	228		△593	△ 821	-
総資産	(前期末)	155,428	(当期末)	159,883	4,455	2.9%
純資産	(前期末)	32,219	(当期末)	33,550	1,331	4.1%
自己資本	(前期末)	27,354	(当期末)	28,630	1,276	
自己資本比率	(前期末)	17.6%	(当期末)	17.9%	0.3%	
営業CF		3,987		224	△ 3,763	
投資CF		△ 4,639		△ 4,300	338	
フリーCF		△ 651		△ 4,076	△ 3,424	
設備投資		△ 4,550		△ 1,811	2,740	
減価償却費		2,595		2,497	△ 98	
有利子負債	(前期末)	79,308	(当期末)	83,216	3,909	
連結子会社数	(前期末)	33社	(当期末)	33社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	103.8円		95.2円	-8.6円	
	EUR	164.8円		133.4円	-31.4円	

(前期末) = 平成21年3月期

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H20.4~H20.6)		当第1四半期連結累計期間 (H21.4~H21.6)		増減	増減率
売上高	日本		26,670		17,847	△ 8,823	△33.1%
	北米		14,970		7,284	△ 7,686	△51.3%
	欧州		1,838		888	△ 951	△51.7%
	東南アジア		2,954		2,340	△ 614	△20.8%
	中国		187		544	357	190.8%
営業利益	日本	1.6%	433		△ 243	△ 676	-
	北米	2.1%	318		△ 735	△ 1,053	-
	欧州	3.9%	71		△ 26	△ 97	-
	東南アジア	7.8%	230	5.9%	138	△ 92	△40.1%
	中国		△ 83	2.2%	12	95	-

3. 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 地域別業績予想数値

(単位：百万円)

	売上			営業利益		
	前回予想	今回予想	増減	前回予想	今回予想	増減
日本	33,700	37,000	+ 3,300	△ 3,200	△ 800	+ 2,400
北米	15,500	15,200	△ 300	△ 760	△ 930	△ 170
欧州	1,800	1,900	+ 100	0	20	+ 20
アジア	6,900	7,100	+ 200	460	710	+ 250
消去	△ 3,400	△ 3,700	△ 300	0	0	+ 0
連結	54,500	57,500	+ 3,000	△ 3,500	△ 1,000	+ 2,500

4. 四半期別連結業績推移

(単位：億円)

